

拒絶査定



特許出願の番号	特願2003-157068
起案日	平成18年 7月 6日
特許庁審査官	鈴木 圭一郎 3141 5T00
発明の名称	アンテナ装置
特許出願人	三洋電機株式会社
代理人	西岡 伸泰

この出願については、平成18年 4月14日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

平成18年6月16日付けの意見書において、出願人は、「引用文献には、球状支持部2側の開口を筐体3の内部に向かって徐々に拡大する形状とすることについては何ら記載」がなく、「従って、特に貫通孔9内を伸びる信号線の本数が多い場合、筐体1を前後左右に傾斜させたときに、球状支持部2側の開口を通過する複数本の信号線が貫通孔9の内周面により拘束されて自由に屈曲することが出来ず、その結果、これらの信号線に大きな引っ張り力が作用することになり、破断に至る虞が」ある旨を主張している。

しかしながら、実公昭55-008337号公報、特開平2002-122129号公報に記載のように、3次元ジョイント（ボールジョイント）における球状支持部側の開口を、筐体（支持部）の内部に向かって徐々に拡大する形状とすることで、球状支持部側の開口を通過する信号線が貫通孔の内周面により拘束されずに、自由に屈曲する構成にすることは周知である。してみれば、引用文献2に記載の発明において、筐体側の開口縁から他方の筐体側（球状支持部2側）の開口縁まで、徐々に拡大する形状とすることは、当業者にとって適宜なし得る設計事項に過ぎないと認められる。

よって、出願人の上記主張は採用されない。

したがって、この出願については、平成18年4月14日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以

内（在外者にあつては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成18年 7月18日 経済産業事務官 平瀬 恵美子

